

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年10月26日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野茂

【本店の所在の場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6092

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 井田文昭

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6093

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 井田文昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	20,636	20,588	45,928
経常利益 (百万円)	999	395	3,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	644	240	2,246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	623	264	2,263
純資産額 (百万円)	38,455	39,566	39,861
総資産額 (百万円)	50,658	52,185	55,465
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.04	8.58	80.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.9	75.8	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,051	2,950	199
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,162	5,297	3,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	701	565	943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,336	17,559	20,470

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.86	7.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行った。第108期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、521億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億80百万円の減少となった。これは現金預金の増加(12億88百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の減少(51億81百万円)及び未成工事支出金の増加(3億38百万円)などによるものである。

負債総額は、126億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億85百万円の減少となった。これは工事未払金の減少(8億31百万円)及び未払法人税等の減少(4億50百万円)などによるものである。

純資産総額は、395億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億95百万円の減少となった。これは利益剰余金の減少(3億19百万円)などによるものである。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の一部には弱さがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復しつつある。また、景気の先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果によって景気の持ち直しが期待されるが、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、急激な円安などを背景とした物価上昇による家計や企業への影響及び供給面での制約、感染症の再拡大など、今後の動向に十分注意が必要な状況である。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資も持ち直しの動きが見られるものの、資材価格は依然として高止まりの状態であり、最近の円安傾向が調達コスト増加に拍車をかけることも懸念されることから、引き続き注視する必要がある。

このような状況のもとで、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、収益拡大に努めたものの、売上高については、205億88百万円(前年同期比0.2%減)となった。

また、利益面については、工程管理・原価管理を徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減に努めたものの、建設資材の価格高騰、及び働き方改革を目的としたDX実現のための環境整備費用の計上などにより、経常利益は3億95百万円(前年同期比60.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億40百万円(前年同期比62.7%減)となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の売上高は、197億67百万円(前年同期比0.9%減)となった。

(その他の事業)

不動産賃貸業等で、売上高は8億20百万円(前年同期比19.1%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ29億11百万円減少し、175億59百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少及び法人税等の支払などがあつたものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少などにより、29億50百万円の資金増加(前年同期比40億2百万円増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や設備投資などにより、52億97百万円の資金減少(前年同期比8億64百万円増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、5億65百万円の資金減少(前年同期比1億36百万円増)となった。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、株式会社スカルトの全株式を取得し、子会社化するため、株主との間で「株式譲渡契約」を締結することを決議した。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,963,991	29,963,991	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,963,991	29,963,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		29,963,991		3,328		2,803

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	14,025,310	50.11
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,711,080	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,514,700	5.41
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市小中269番	794,135	2.84
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	614,500	2.20
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	458,100	1.64
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	418,561	1.50
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	260,000	0.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	242,400	0.87
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	223,500	0.80
計		20,262,286	72.39

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行及び野村信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,973,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,924,200	279,242	
単元未満株式	普通株式 66,091		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,963,991		
総株主の議決権		279,242	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,973,700		1,973,700	6.59
計		1,973,700		1,973,700	6.59

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,070	22,359
受取手形・完成工事未収入金等	16,676	11,494
有価証券	499	602
未成工事支出金	297	636
材料貯蔵品	337	366
その他	294	314
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	39,175	35,771
固定資産		
有形固定資産	13,130	13,244
無形固定資産	91	90
投資その他の資産		
その他	3,079	3,088
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,069	3,078
固定資産合計	16,290	16,413
資産合計	55,465	52,185
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,740	6,909
未払法人税等	663	212
工事損失引当金	32	20
その他	3,398	1,681
流動負債合計	11,834	8,824
固定負債		
役員退職慰労引当金	66	82
退職給付に係る負債	3,319	3,345
資産除去債務	127	127
その他	256	239
固定負債合計	3,769	3,794
負債合計	15,604	12,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	34,333	34,014
自己株式	707	707
株主資本合計	39,759	39,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	232
退職給付に係る調整累計額	123	105
その他の包括利益累計額合計	102	127
純資産合計	39,861	39,566
負債純資産合計	55,465	52,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	20,636	20,588
売上原価	17,702	17,941
売上総利益	2,933	2,646
販売費及び一般管理費	2,018	2,338
営業利益	914	308
営業外収益		
受取手数料	35	35
その他	51	57
営業外収益合計	86	92
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券評価損	-	2
その他	1	2
営業外費用合計	1	5
経常利益	999	395
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	17
減損損失	23	-
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	32	17
税金等調整前四半期純利益	969	379
法人税、住民税及び事業税	312	149
法人税等調整額	12	9
法人税等合計	324	139
四半期純利益	644	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	644	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	7
退職給付に係る調整額	17	17
その他の包括利益合計	21	24
四半期包括利益	623	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623	264

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	969	379
減価償却費	456	487
減損損失	23	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	27	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	25
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産除却損	0	17
有価証券評価損益(は益)	0	2
投資有価証券評価損益(は益)	8	0
売上債権の増減額(は増加)	837	5,181
未成工事支出金の増減額(は増加)	178	338
仕入債務の増減額(は減少)	1,197	831
未成工事受入金の増減額(は減少)	159	546
その他	1,070	882
小計	320	3,462
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	749	532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051	2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,800	4,200
有形固定資産の取得による支出	720	968
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	-	13
その他	643	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,162	5,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	694	556
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	8
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	701	565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,914	2,911
現金及び現金同等物の期首残高	24,250	20,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,336	17,559

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としている。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はない。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	1,063百万円	1,177百万円
退職給付費用	52 "	53 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金勘定	21,136百万円	22,359百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,800 "	4,800 "
現金及び現金同等物	16,336百万円	17,559百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	699	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	233	10	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	559	20	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	279	10	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	11,755		11,755
配電線工事	4,905		4,905
その他工事	3,286		3,286
その他		689	689
顧客との契約から生じる収益	19,946	689	20,636
外部顧客への売上高	19,946	689	20,636

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等である。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	11,270		11,270
配電線工事	4,813		4,813
その他工事	3,683		3,683
その他		820	820
顧客との契約から生じる収益	19,767	820	20,588
外部顧客への売上高	19,767	820	20,588

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円04銭	8円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	644	240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	644	240
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,992	27,990

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行った。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、株式会社スカルトの発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を締結することを決議し、これに基づき、同日に株式譲渡契約を締結し、2022年10月5日に本株式を取得した。本株式取得に伴い、株式会社スカルトは当社の連結子会社となる。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スカルト
事業の内容 電気工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社スカルトは、1976年11月の設立以来、福井県有数の総合設備業者として電気工事をはじめ、土木工事、通信工事、建築工事など幅広く事業展開している。

同社を子会社化することにより、当社グループの北陸地域における商圏のさらなる拡大が見込まれることから、中期経営方針「アクションプラン2023」の達成に大きく寄与するものと判断し、株式を取得することを決定した。

(3) 企業結合日

2022年10月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによる。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の取り決めにより非開示としている。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していない。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していない。

2 【その他】

第109期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月26日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 279百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月26日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅孝典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田康宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。